

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	廃棄物対策課	職	課長	氏名	道下 博之
評価者	組織	廃棄物対策課	職	課長	氏名	道下 博之

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	循環型社会の形成	一般廃棄物及び産業廃棄物最終処分量	千トン	198 H22(※1)	125 (H28)	120 (H29)	B

施策	施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題				課題に対する主な取り組み						評価		
	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
施策1	課題1	廃棄物等の排出抑制、分別排出の推進	産業廃棄物最終処分量	千トン	134 H22(※1)	75 (H28)	73 (H29)	廃棄物減量化アドバイザー等派遣事業費	事業者	1,648	1,641	B	継続
	課題2	循環資源の再使用、再生利用・熱回収	一般廃棄物リサイクル率	%	23.0 H22(※2)	14.8 (H28)	14.4 (H29)	石川県エコ・リサイクル製品認定事業費	事業者・県民	543	497	B	継続
	課題3	適正な処分及び不適正処理の防止	不適正処理件数	件	150 H22(※1)	133 (H29)	140 (H30)	1 廃棄物適正処理対策事業費	産業事業者・県民	15,079	14,963	B	継続
							2 不法投棄等不適正処理防止対策事業費	産業事業者等、排出事業者	667	636	B	継続	

(※1) 平成23年度以降もさらなる減少に向け努力

(※2) 平成23年度以降も目標達成に向け努力

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 廃棄物減量化アドバイザー等派遣事業費	事業開始年度: H10	事業終了予定年度:	作 組 織: 廃棄物対策課
	根拠法令・計画等: 石川県環境総合計画		成 職・氏名: 主幹 中村 一 者 電話番号: 076 - 225 - 1474 内線 4252

**事業の背景・目的**

- 県では、産業廃棄物の減量化や資源化を進め、平成22年度までに最終処分量(埋立処分)を平成9年度の半分にする目標を設定している。(環境総合計画)
- 全事業者数の1%に満たない「多量排出事業者(年間発生量千トン以上)」が及ぼす影響は大きく、総排出量の75%、最終処分量の89%を占めている。「多量排出事業者」は自らが減量化計画を策定し、県へ提出することとなっている。
- 平成23年4月1日に施行された廃棄物処理法の改正で、排出事業者責任の強化、廃棄物処理施設の維持管理対策の強化、廃棄物処理業の優良化の推進、排出抑制の徹底等の26項目について規制の強化等が行われた。

これらを受けて、排出事業者、処理業者へ各法の周知等を図り、特に多量排出事業者に対しては、具体的に現場での診断を行い減量化支援、また、優良な処理業者を育成するために各種セミナーの開催を行う。

**事業の概要**

- 排出抑制と資源循環の推進
  - 循環産業育成のためのセミナーの開催(1回)
    - 廃棄物を資源として利用する事業形態への転換
    - 廃棄物の処理やリサイクル技術の高度化
  - 3R推進アドバイザー派遣事業
    - アンケート調査: 廃棄物減量化、適正処理の取組み調査  
対象: 多量排出事業者(約150社)
    - 3R推進アドバイザー派遣(6社): 現場診断による適正処理推進、廃棄物減量化・適正処理の先進的な取組事例に係る情報収集
    - 意見交換会の開催(1回): 少人数でのワークショップを開催し、先進的事例を業界へ波及
- 適正処理体制の確保と産廃業者の優良化の推進
  - 適正処理の推進のための講習会の開催(県内3箇所で開催)
    - 排出事業者責任の徹底
    - 処理業者の資質の向上
  - 優良産業廃棄物処理業者育成事業
    - 電子マニフェストシステムの操作体験セミナー(県内1箇所)  
対象: 県内の産廃排出事業者・処理業者
    - エコアクション21取得支援セミナー(県内の処理業者5社、5回)
    - 情報開示に関する個別セミナー(対象: 県内の産廃処理業者15社、3回)  
廃棄物処理状況や企業情報など認定要件となる情報のHPの公開に関する講習会を開催

施策・課題の状況						
施策	循環型社会の形成				評価	B
課題	廃棄物等の排出抑制、分別排出の推進					
	指標	産業廃棄物最終処分量			単位	千トン
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	134	69	77	75	73	-

目標値: 平成23年度以降もさらなる減少に向け努力

事業費					
(単位: 千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,756	1,683	1,664	1,664	1,648
一般	174	101	82	82	66
財源	158	76	66	52	59
事業費累計	15,748	17,406	19,054	20,688	22,329

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	3Rアドバイザーの派遣や事業者向け講習会・セミナーにより、排出事業者の廃棄物の削減や減量化の取組が図られており、最終処分量は73千tと近年横ばいの状況である。 また、優良産業廃棄物処理業者の育成のため、各種セミナーを開催し(83名参加)、H30年度において8事業者増加した。(H29:85→H30:93)
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どう取り組むのか)	継続	産業廃棄物の減量化のために、多量排出事業者へのアドバイザー派遣を含め、指導を続けていく。 また、適正処理推進のために、電子マニフェストの普及や適正処理講習会についても継続して行い、優良事業者を育成していくとともに、排出事業者が優良事業者を選択できるような周知を進める。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	石川県エコ・リサイクル製品認定事業費	事業開始年度	H10	事業終了予定年度		作 組 織	廃棄物対策課
		根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画			成 職・氏名	技師 鳥屋子 やまと

**事業の背景・目的**

県内で発生する再生資源(廃棄物等)を利用し、県内で製造加工され、販売されているエコ・リサイクル製品を「石川県エコ・リサイクル製品」として認定し、県内のエコ・リサイクル産業の育成とエコ・リサイクル製品の利用促進を図る。

- 事業の概要**
- 石川県エコ・リサイクル製品認定制度
    - ・・・「石川県エコ・リサイクル製品利用推進要綱」に基づく製品の認定
    - ・石川県エコ・リサイクル製品認定審査委員会の設置、開催(委員9人、年1回開催)
    - ・認定製品啓発パンフレットの作成、配布(900部)(配布先 県機関、市町、その他)
    - ・リサイクル製品利用促進啓発
  - フェア等に出展し「石川県エコ・リサイクル製品認定制度」のPRを行い、エコ・リサイクル製品の利用促進と廃棄物の再資源化に関する啓発を行う。
    - ・ビジネス創造フェアいしかわ2018出展 平成30年5月
    - ・認定企業による認定製品プレゼンテーションの開催 平成30年6月
    - ・その他の展示会 随時(いしかわ環境フェアなど)
    - ・エコハウス、石川北部RDFセンターの常設展示
  - 認定製品数  
47企業88製品(平成30年4月1日現在)

- これまでの見直し状況**
- ・平成17年5月に認定企業により連絡協議会を設置、PR等に参加。
  - ・平成21年12月に環境負荷の低減等に関する項目を認定要件に加え、環境に優しい等の付加価値を追加。これに伴い、制度の名称も「石川県エコ・リサイクル認定制度」に変更。

施策・課題の状況			
施策	循環型社会の形成	評価	B
課題	循環資源の再使用、再生利用・熱回収		
指標	一般廃棄物リサイクル率	単位	%
目標値	現状値		
平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
平成29年度	平成30年度		
23	13.8	14.4	14.8
14.4	-		

目標値:平成23年度以降も目標達成に向け努力

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	563	563	563	543	543
	決算	482	492	526	511	497
一般財源	予算	563	563	563	543	543
	決算	482	492	526	511	497
事業費累計		18,590	19,082	19,608	20,119	20,616

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成30年度は新たに3製品(3企業)をエコ・リサイクル製品に認定するとともに、いしかわ環境フェアなどのイベントでのPRに加え、認定した製品について自治体や民間等の工事設計担当者を対象としたプレゼンテーションを実施し、コンクリート二次製品が土木工事で利用されるなど、製品の利用促進が図られている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	環境負荷の低減等を認定要件としていることで、企業側の環境保全意識の向上、エコ・リサイクル産業の育成が図られており、さらにエコ・リサイクル製品の認定が進むよう製造事業者等に認定制度について周知・助言するとともに、製品の利用促進を図るため各種イベントにおけるPR等に取り組む。

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

<b>事務事業名</b> 廃棄物適正処理対策事業費	<b>事業開始年度</b> H14	<b>事業終了予定年度</b>	<b>作 組 織</b> 廃棄物対策課
	<b>根拠法令・計画等</b> 石川県環境総合計画		<b>成 職 氏 名</b> 主幹 中村 一
			<b>者 電 話 番 号</b> 076 - 225 - 1474 内線 4252

**事業の背景・目的**  
 県内4保健福祉センターに産業廃棄物に係る指導監視担当職員(産業廃棄物監視機動班)を配置し、産業廃棄物の適正処理並びに県民の生活環境保全に資する。

**事業の概要**

1. 機動班の配置

設置場所	構成	人数	設置年度
南加賀保健福祉センター	職員	1名	平成14年度
	嘱託(警察OB)	1名	
石川中央保健福祉センター	職員	1名	平成15年度
	嘱託(警察OB)	1名	
能登中部保健福祉センター	職員	1名	平成14年度
	嘱託(警察OB)	1名	
能登北部保健福祉センター	職員	1名	平成16年度
	嘱託(警察OB)	1名	

2. 機動班の業務

- ① 監視指導      産廃処理業者、排出事業者、野外焼却、不法投棄等の監視・指導
- ② 苦情対応      県民等からの野外焼却等の苦情に対する対応
- ③ その他        地元警察との会合、市町併任職員との連絡会、機動班会議の実施等

施策・課題の状況						
<b>施策</b>	循環型社会の形成				<b>評価</b>	B
<b>課題</b>	適正な処分及び不適正処理の防止					
<b>指標</b>	不適正処理件数				<b>単位</b>	件
<b>目標値</b>	<b>現状値</b>					
平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
150	134	134	162	133	140	

目標値:平成23年度以降もさらなる減少に向け努力

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費 予算	14,288	17,139	17,369	17,281	15,079
事業費 決算	14,210	17,139	17,231	15,765	14,963
一般 予算	14,288	17,139	17,369	17,281	15,079
財源 決算	14,210	17,139	17,231	15,765	14,963
事業費累計	177,330	194,469	211,700	227,465	242,428

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">B</p> <p>機動班の配置により、不法投棄や不適正処理に対しての初動が速やかに行え、警察との連携もスムーズに行えている。                      また、産業廃棄物処理業者等への立入(H30 2,018件)を実施することで、不適正処理の防止効果が大きい。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">継続</p> <p>不法投棄・不適正処理等への適正かつ迅速な対応は重要であり、引き続き、各保健福祉センターに機動班を配置し、監視・指導に取り組む。</p>

# 事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	不法投棄等不適正処理防止対策事業費	事業開始年度	H10	事業終了予定年度		作 組 織	廃棄物対策課
		根拠法令 ・計画等	石川県環境総合計画			成 職・氏名	主幹 中村 一

**事業の背景・目的**

不法投棄等の産業廃棄物の不適正処理を防止するため、①事業者に対する立入り指導、②「産業廃棄物不法処理防止連絡協議会」及び「産業廃棄物不法処理防止地区連絡協議会」による合同パトロールの実施等により、産業廃棄物の適正処理を推進する。

- 事業の概要**
- 1 不法投棄防止ネットワーク
    - (1) 産業廃棄物不法処理防止連絡協議会の開催(年1回)
    - (2) 産業廃棄物不法処理防止連絡地区協議会の開催
    - (3) 市町職員の県職員への併任
    - (4) 不法投棄110番の設置  
専用電話回線による県民からの情報収集及び保健福祉センター・市町との共同対応
  - 2 不法投棄未然防止対策(教育・啓蒙)
    - (1) 不法投棄防止研修会の開催 廃棄物の適正処理について研修(年1回)
    - (2) 県境産業廃棄物運搬車両路上検査(富山県境、福井県境で両県と共同実施)
  - 3 不法投棄等不適正処理対策
    - (1) 不法投棄等苦情処理
      - ① 苦情に対しての市町・保健福祉センター共同での立入検査、指導
      - ② 苦情施設からの汚染物質排出状況調査(排水・廃棄物の分析)
    - (2) 合同パトロールの実施
      - ① ヘリコプターによるスカイパトロール(年4回)
      - ② 県警、海上保安庁、消防防災ヘリのパイロット・搭乗員からの情報収集
    - (3) 弁護士報酬費
    - (4) 企業調査委託費
  - 4 石川県産業廃棄物監視機動班ネットワークシステム  
排出事業者、収集運搬業者、処分業者の情報を一元管理するためのシステムの保守

**これまでの見直し状況**

- ・H19年度、併任職員立入検査業務交付金の廃止(制度は継続するが、交付金は少額補助のため廃止)
- ・H21年度、不法投棄連絡員補助金の廃止(少額補助のため廃止)

施策・課題の状況						
施策	循環型社会の形成				評価	B
課題	適正な処分及び不適正処理の防止					
	指標	不適正処理件数			単位	件
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	150	134	134	162	133	140

目標値:平成23年度以降もさらなる減少に向け努力

事業費						
	(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	予算	247	2,446	667	667	667
	決算	211	2,394	625	625	636
一般	予算	247	2,446	667	667	667
財源	決算	211	2,394	625	625	636
事業費累計		33,743	36,137	36,762	37,387	38,023

評価		
	項目	評価
		左記の評価の理由
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">B</p> <p>市町など関係機関との連携や情報交換、また隣県と共同での県境パトロールや路上検査の実施により、不適正処理件数は横ばいの傾向にあり、不法投棄や不適正処理の早期発見等に役立っている。</p>
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; margin: 0;">継 続</p> <p>不法投棄や不適正処理に対する県民の視線は厳しいことから、引き続き、不適正処理に対応するため、関係機関、隣県、市町と協力して、協議会等の開催や共同でのパトロールを継続して実施する。</p>